

令和2年度再エネ・省エネ関連セミナー

脱炭素経営セミナー

第2弾

昨今、脱炭素社会への転換という国際的な潮流の中、大企業を中心に脱炭素化を目指す動き(RE100やSBT等)が加速しています。また、金融面においても、非財務情報に着目したESG投資が急速に拡大しています。

こうした状況から、今後、RE100の拡大等に牽引されて、再生可能エネルギー電力の需要が急速に高まっていくものと考えられます。

再生可能エネルギーを巡る環境が目まぐるしく変わる中、脱炭素経営の今と未来について、関係者の方々からお話を伺います。皆様の御参加をお待ちしております。

オンデマンド配信（下記の期間内にご視聴ください）

▶ 配信期間

令和2年12月4日（金）午後1時から
令和2年12月7日（月）午後5時まで

▶ 参加方法

参加費無料。YouTubeで動画を限定配信します。

ご参加（動画を視聴）いただくには、事前申込みが必要です。令和2年12月2日（水）午後5時までに、下記のURL又は右記のQRコードから申込みフォームにアクセスの上、お申し込みください。

後日、視聴用URLを電子メールで送付します。

<https://www.shinsei.elg-front.jp/miyagi2/uketsuke/form.do?acs=datsutansokeiei>



▶ その他

配信期間終了後に、アンケートのご協力に関するお願いのメールをお送りします。

プログラム

講演1「太陽光発電の未来を描く」（約20分）

講師 一般社団法人 日本PVプランナー協会 東北エリアマネージャー 澤井 仁 氏
東北地区リーダー 佐々木 俊輔 氏

講演2「電力による再エネ価値の具現化（仮）」（約20分）

講師 気仙沼グリーンエナジー株式会社 代表取締役 富田 進太郎 氏
地域創生部 上村 祐樹 氏

講演3「脱炭素経営で競争力アップ!」（約20分）

講師 株式会社艶金 代表取締役社長 墨 勇志 氏

講演4「ESG金融活用のおすすめ（仮）」（約20分）

講師 株式会社七十七銀行 地域開発課 副長 渡部 大輔 氏
岡 孝幸 氏

※各講演団体のプロフィールは裏面をご参照ください。

主催：宮城県

後援：株式会社七十七銀行

協力：一般社団法人日本PVプランナー協会

▶ 講演団体プロフィール

▶ 一般社団法人日本PVプランナー協会

太陽光発電における、EPC(設計・調達・建設)に携わる事業者の全国組織。

宮城県内の協会員は、株式会社パートナーズ(気仙沼市)、株式会社菅原工務店(大崎市)、ミナト電気株式会社(仙台市)、有限会社庄司電器(利府町)の計4社。

主な活動として、太陽光発電の施工事業者向けに、年間20回以上の研修会やセミナーの開催、講師派遣、太陽光発電の普及促進活動を精力的に行っている。



▶ 気仙沼グリーンエネルギー株式会社

一般社団法人気仙沼市住みよさ創造機構の推進プロジェクトとして、気仙沼市との共同で設立された地域新電力会社。

株主は、気仙沼市、一般財団法人気仙沼しんきん復興支援基金、出光興産株式会社、JAG国際エネルギー株式会社、国際航業株式会社。

現在の電源構成は、市内木質バイオマス発電(FIT)、県内太陽光発電(FIT)、JEPX(日本卸電力取引所)で再エネ由来の電力が全体の7割。

小売電気事業の実施による再生可能エネルギーの地産地消をきっかけとして、持続発展可能なまちづくりを目標とする気仙沼市の復興・発展を支援することを目的としている。



▶ 株式会社艶金

明治22年創業。化合繊、天然繊維、複合繊維のニットの染色整理加工を専門とする中小企業。

昭和62年にバイオマスボイラーへの燃料転換を行い、染色過程における熱の全てを賄うことで、カーボンニュートラルを実現している。

2018年に環境省の中小企業版2°C目標・RE100100の設定支援事業の参加企業に採択され、①事業活動の温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)の把握と、②中小企業版2°C目標(SBTと同水準の中長期削減目標)の設定を行った。

2020年2月に「再エネ100宣言 RE Action」に参加。事業活動における再エネ率を2030年までに50%、2035年までに100%達成することをコミットしている。



▶ 株式会社七十七銀行

宮城県仙台市に本店を構える地域金融機関。

2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を策定し、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して、「環境保全」や「低炭素社会への移行」などに関する融資方針を定めている。

現在、経済産業省や環境省の利子補給制度の指定金融機関として、取引先のESG投資を促進するほか、燃料電池自動車導入やグリーンボンド購入など、自らも環境負荷の低減に向けた様々な取組みを行っている。



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。